

# 24年度(1-12月) 決算説明資料

---

2025年2月14日

株式会社タダノ

---

<特記事項>

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。
- 需要、シェアの取り扱いについて：需要台数は当社推計にて10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入しております。また、需要にはロシア国産、中国国産の中国市場向けは含んでおりません。

# 決算のポイント

- ✓ 売上高は過去最高を更新
- ✓ 欧州事業再生に伴う工場再編関連費用を特別損失に計上

(単位：百万円)

	23年 1-12月		24年 1-12月		増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上高	280,266	100%	291,500	100%	11,233	4.0%
営業利益	18,349	6.5%	23,778	8.2%	5,429	29.6%
経常利益	16,367	5.8%	21,077	7.2%	4,710	28.8%
親会社株主当期純利益	7,773	2.8%	6,642	2.3%	△ 1,130	△14.5%
ROIC		3.0%		5.0%		
ROE		4.5%		3.6%		
設備投資額		3,623		8,248		
減価償却費		4,750		5,138		
※設備投資にはリース資産分を含んでおりません。						
USD		140.6円		151.6円		
EUR		152.0円		164.0円		

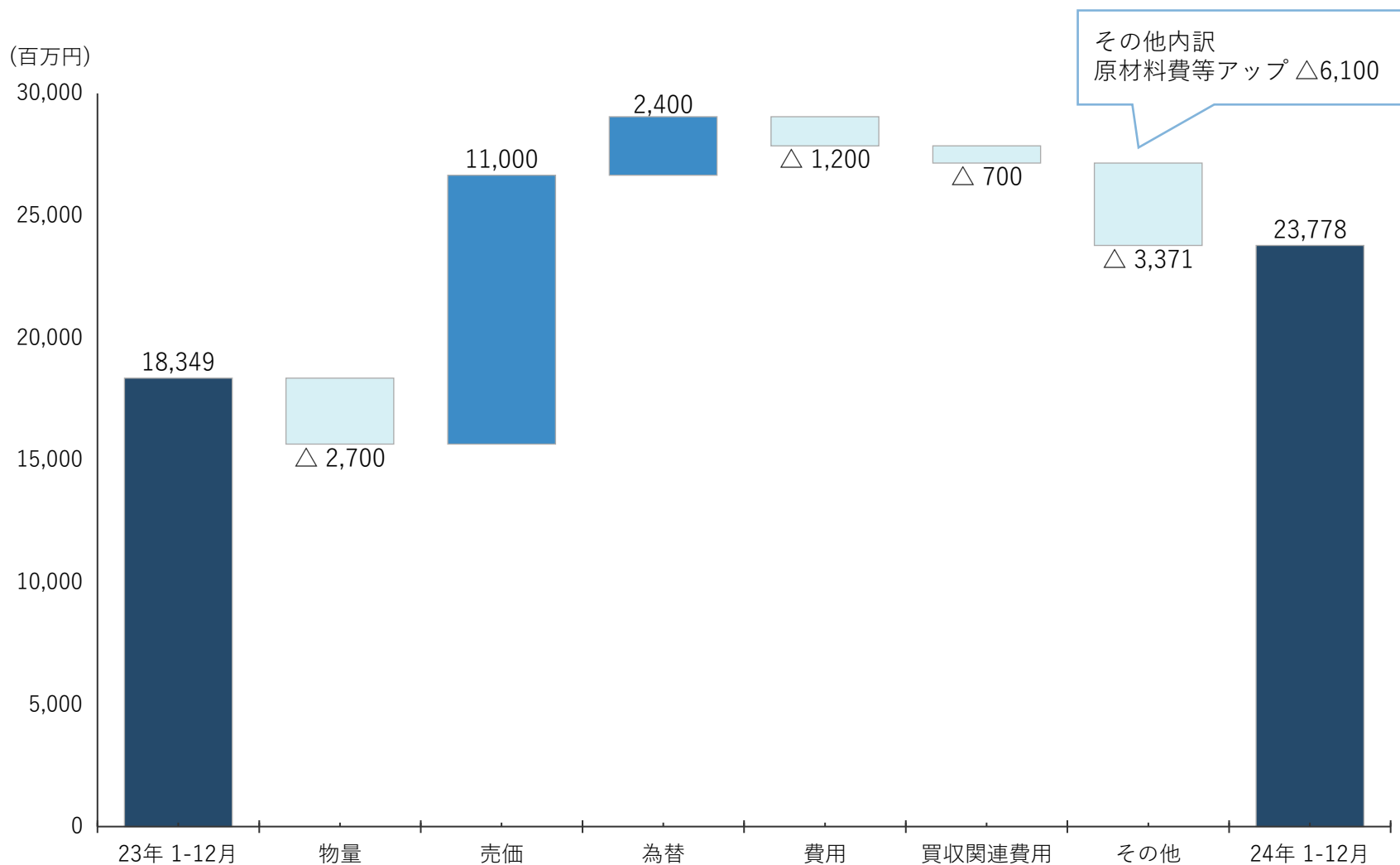
# 損益計算書

(単位：百万円)

	23年 1-12月		24年 1-12月		増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	280,266	100%	291,500	100%	11,233
売上原価	204,920	73.1%	206,983	71.0%	2,063
売上総利益	75,346	26.9%	84,517	29.0%	9,170
販管費	56,997	20.3%	60,738	20.8%	3,741
営業利益	18,349	6.5%	23,778	8.2%	5,429
営業外損益	△ 1,981	△0.7%	△ 2,700	△0.9%	△ 718
経常利益	16,367	5.8%	21,077	7.2%	4,710
特別損益	1,920	0.7%	△ 5,331	△1.8%	△ 7,252
税引前当期純利益	18,287	6.5%	15,745	5.4%	△ 2,541
法人税等	10,174	3.6%	9,138	3.1%	△ 1,036
非支配株主当期純利益	339	0.1%	△ 35	△0.0%	△ 375
親会社株主当期純利益	7,773	2.8%	6,642	2.3%	△ 1,130

# 営業利益増減要因

✓ 原材料費等が上昇した中、売価改善や為替影響により営業利益は54億円増加



# 貸借対照表

- ✓ 買収資金調達により有利子負債増加
- ✓ 欧州工場再編・為替等の影響により棚卸資産増加

(単位：百万円)

	23年 12月末	24年 12月末	増減
手許資金	94,343	93,125	△ 1,217
売上債権	50,346	50,660	314
棚卸資産	122,282	138,020	15,737
その他	11,248	10,579	△ 668
流動資産計	278,221	292,387	14,165
有形固定資産	65,952	70,566	4,613
無形固定資産	2,612	5,470	2,857
投資その他の資産	18,457	34,999	16,541
固定資産計	87,023	111,035	24,012
資産合計	365,244	403,422	38,178

	23年 12月末	24年 12月末	増減
仕入債務	48,438	41,645	△ 6,792
有利子負債	91,315	122,473	31,157
その他	44,136	50,405	6,269
負債計	183,890	214,524	30,634
純資産計	181,354	188,897	7,543
負債・純資産計	365,244	403,422	38,178

	23年 1-12月	24年 1-12月
売上債権回転期間	65.6日	63.4日
棚卸資産回転期間	159.3日	172.8日
自己資本比率	49.6%	46.8%
ネットD/Eレシオ	△ 0.02倍	0.16倍

# 製品別売上高

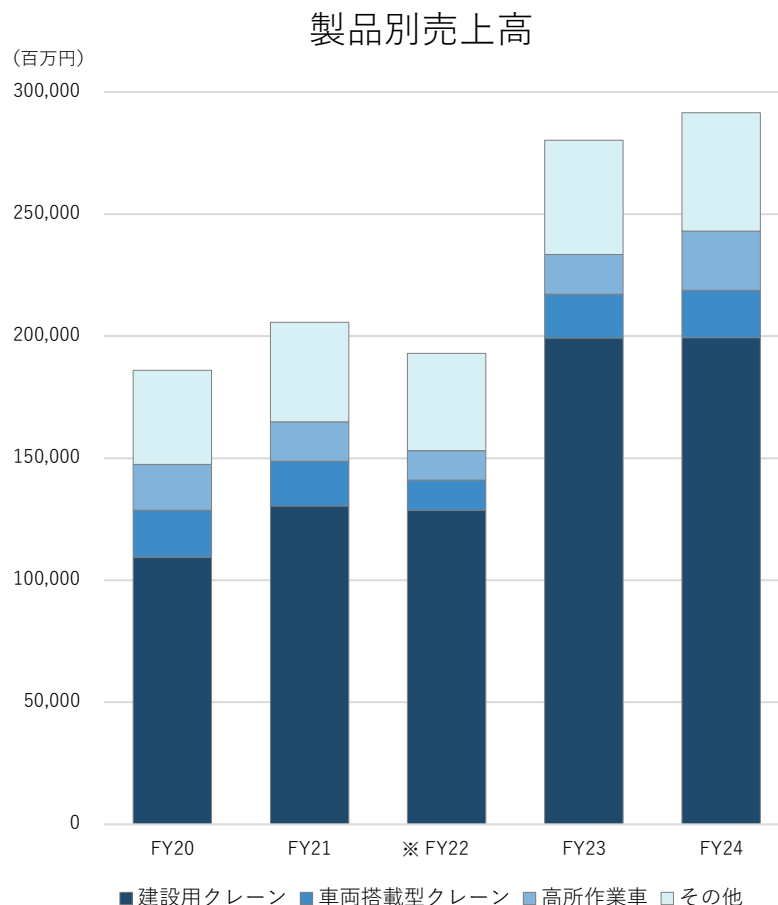
✓ 建設用クレーンは横ばい、その他の全製品セグメントで増加

(単位：百万円)

	23年	24年	増減	
	1-12月	1-12月	金額	増減率
建設用クレーン	199,232	199,308	76	0.0%
車両搭載型クレーン	17,996	19,433	1,437	8.0%
高所作業車	16,230	24,283	8,052	49.6%
その他	46,806	48,474	1,667	3.6%
合計	280,266	291,500	11,233	4.0%

建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

日本	49,218	50,048	830	1.7%
海外	150,014	149,260	△ 754	△0.5%
合計	199,232	199,308	76	0.0%



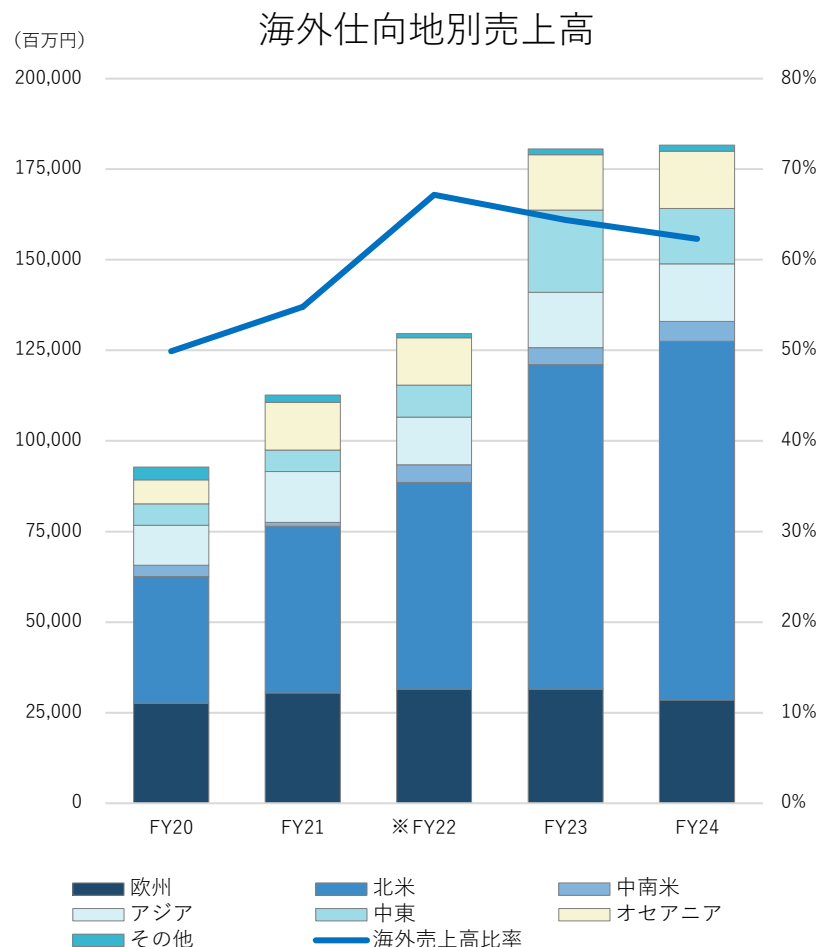
※22年度に連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、FY21以前は3月期決算、FY22以降は12月期決算となります。また決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値となります。

# 仕向地別売上高

✓ 北米等で増加、欧州・中東は減少

(単位：百万円)

	23年	24年	増減	
	1-12月	1-12月	金額	増減率
欧州	31,520	28,503	△ 3,016	△9.6%
北米	89,535	99,007	9,472	10.6%
中南米	4,692	5,468	775	16.5%
アジア	15,250	15,930	680	4.5%
中東	22,692	15,292	△ 7,400	△32.6%
オセアニア	15,320	15,798	477	3.1%
その他	1,544	1,653	109	7.1%
小計 (海外計)	180,556	181,654	1,098	0.6%
日本	99,710	109,845	10,135	10.2%
合計	280,266	291,500	11,233	4.0%
海外売上高比率	64.4%	62.3%		

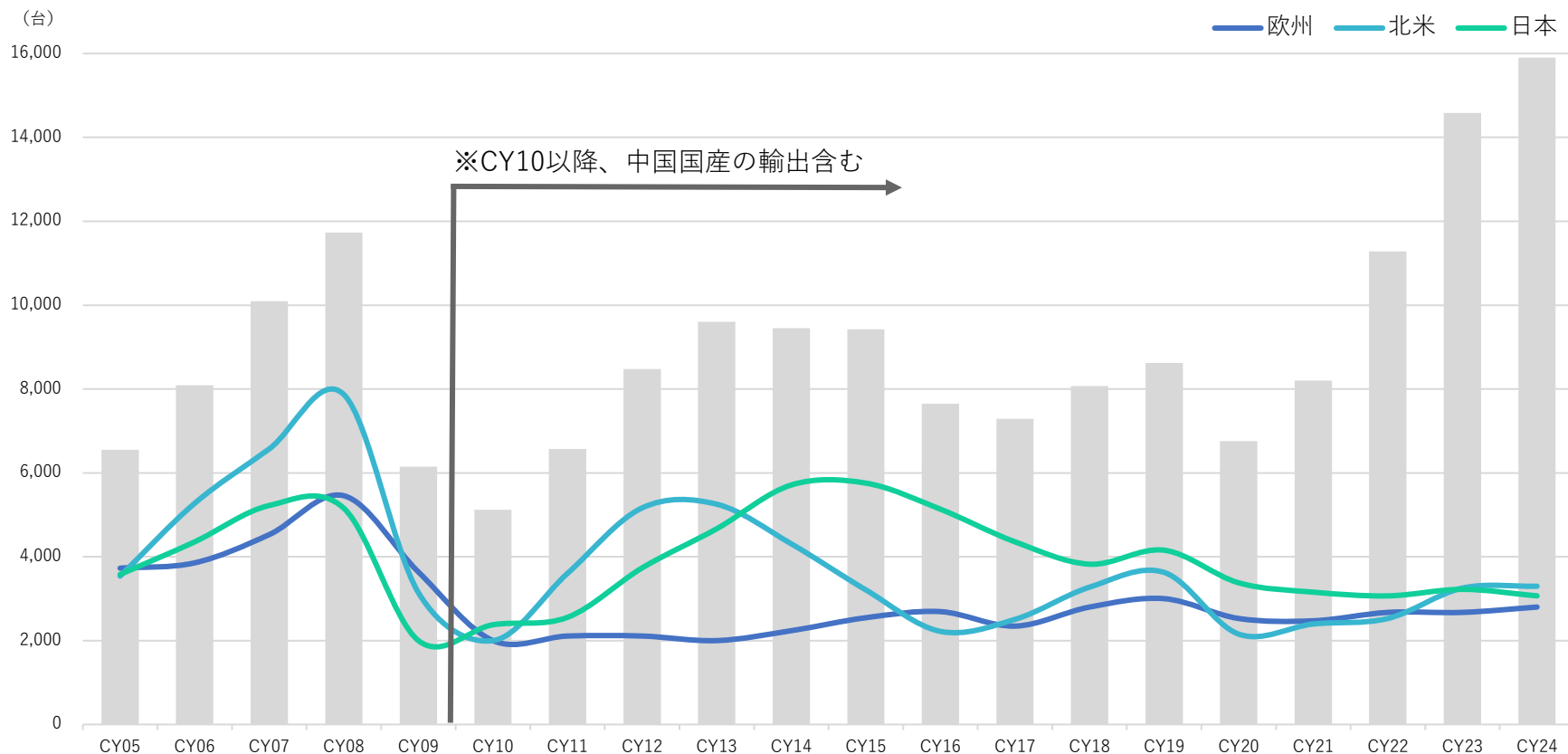


※グラフには日本を含んでおりません。  
 ※その他は、アフリカ、CISを含んでおります。  
 ※22年度に連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、  
 FY21以前は3月期決算、FY22以降は12月期決算となります。  
 また決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値となります。



# 建設用クレーンの世界需要推移（中国市場を除く）

折れ線は各市場の需要ボトムの基準年を1とし、各年の比率推移を表します。  
 （基準年 北米・欧州：2010年、日本：2009年）



※数値は当社推計（10台単位にて四捨五入）

※ロシア国産は上記に含まず

※CY10以降、中国国産の輸出含む

※中国国産の中国市場向けは上記に含まず。中国市場における中国国産の需要推移は次の通り

(千台)

CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19	CY20	CY21	CY22	CY23	CY24
22	17	14	9	9	20	32	42	54	46	22	19	11

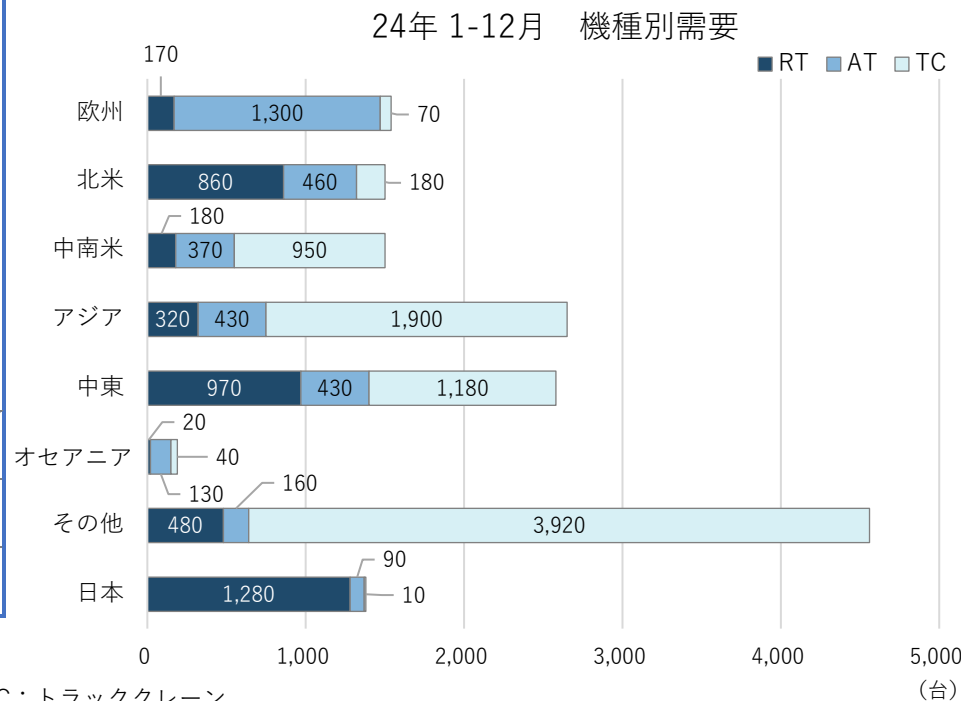
# 建設用クレーン(RT・AT・TC)

- ✓ 需要は中南米と中東で大幅増、合計約9%増
- ✓ 世界シェア 15% → 13%



GT-1200XL

	需要			シェア	
	23年 1-12月	24年 1-12月	増減率	23年 1-12月	24年 1-12月
欧州	1,470台	1,540台	4.8%	9%	6%
北米	1,480台	1,500台	1.4%	40%	40%
中南米	880台	1,500台	70.5%	6%	2%
アジア	2,720台	2,650台	△2.6%	6%	6%
中東	1,840台	2,580台	40.2%	15%	8%
オセアニア	470台	190台	△59.6%	20%	31%
その他	4,270台	4,560台	6.8%	1%	0%
海外計	13,130台	14,520台	10.6%		
日本	1,450台	1,380台	△4.8%	62%	61%
合計	14,580台	15,900台	9.1%	15%	13%



※ RT：ラフテレーンクレーン、AT：オールテレーンクレーン、TC：トラッククレーン  
 ※その他は、アフリカ、CISを含んでおります。

# 車両搭載型クレーン

✓ トラックシャシ供給改善により日本の需要・売上増加

〈仕向地別売上高〉

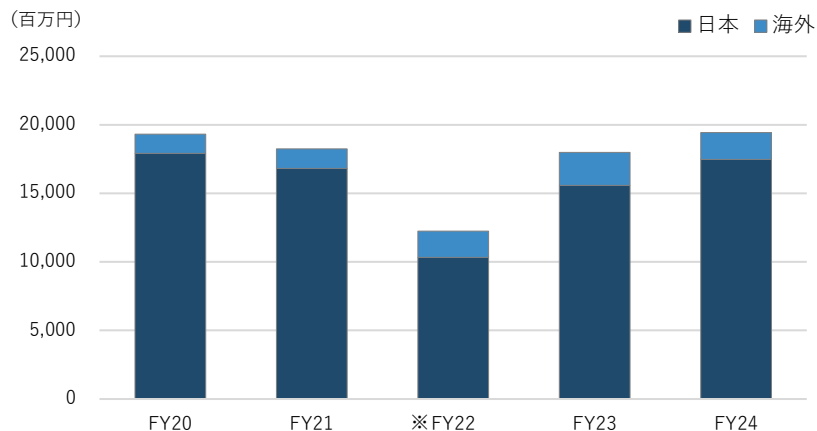
(単位：百万円)

	23年	24年	増減	
	1-12月	1-12月	金額	増減率
日本	15,583	17,476	1,892	12.1%
海外	2,412	1,956	△ 455	△18.9%
合計	17,996	19,433	1,437	8.0%

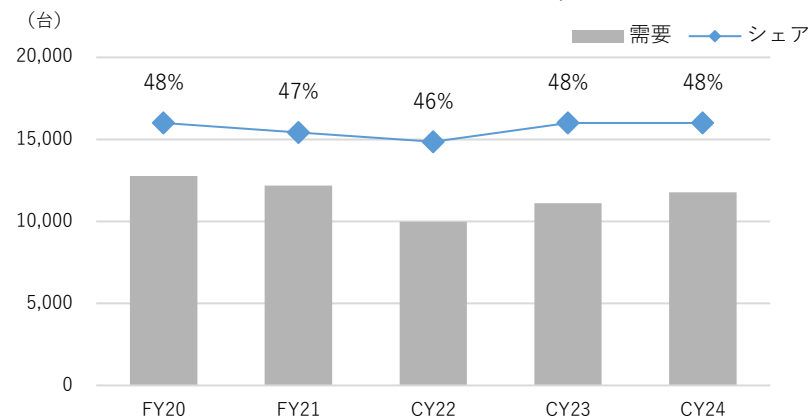


ZX360/300シリーズ

車両搭載型クレーン売上高推移



日本需要・シェア推移



※22年度に連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、FY21以前は3月期決算、FY22以降は12月期決算となります。  
また決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値となります。

※FY:4月～3月、CY:1月～12月

# 高所作業車

- ✓ 日本の需要が減少する中、トラック架装式高所作業車の拡販に加え、長野工業(現：タダノユーティリティ)買収効果もあり、売上増加

〈仕向地別売上高〉

(単位：百万円)

	23年	24年	増減	
	1-12月	1-12月	金額	増減率
日本	16,086	22,734	6,647	41.3%
海外	143	1,548	1,405	978.9%
合計	16,230	24,283	8,052	49.6%

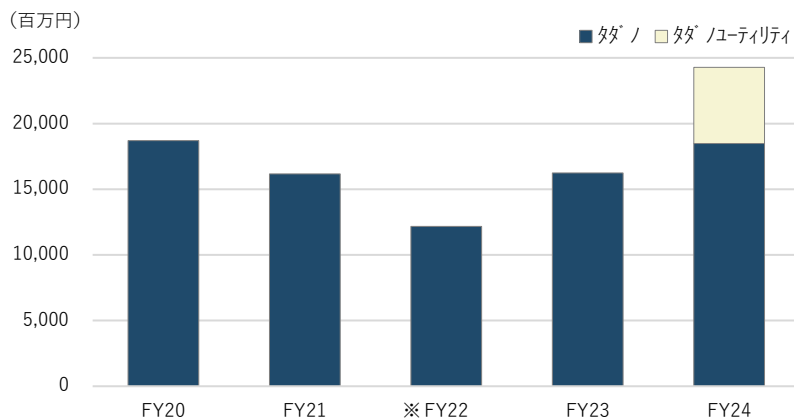


AT-280XTG

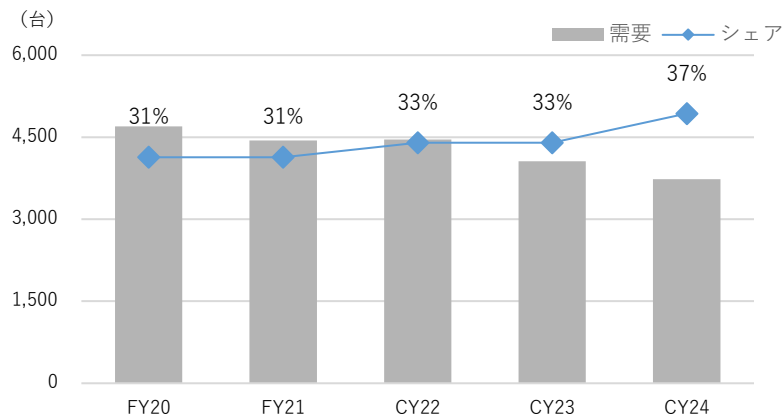


NUL07E-7

高所作業車売上高推移(タダノ / タダノユーティリティ)



日本需要・シェア推移(トラック架装式)



※22年度に連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、FY21以前は3月期決算、FY22以降は12月期決算となります。また決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値となります。

※FY:4月～3月, CY:1月～12月

# その他

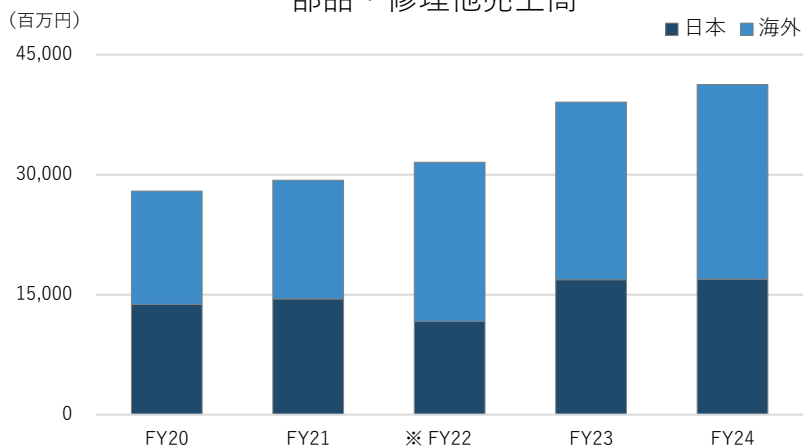
## ✓ 部品・修理の売上は過去最高を更新

(単位：百万円)

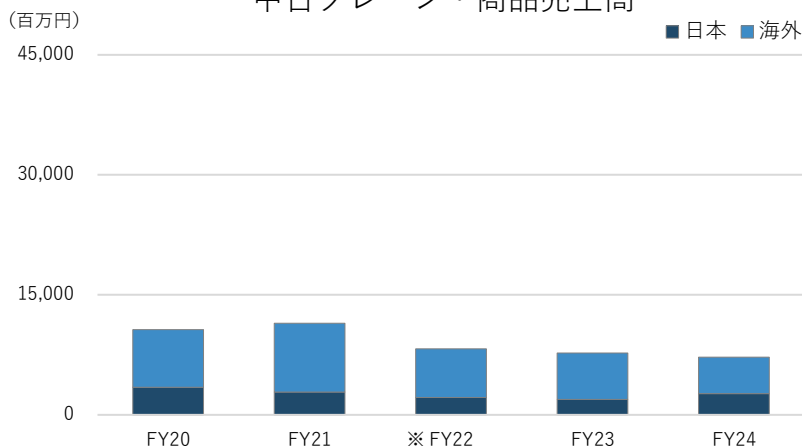
	23年	24年	増減	
	1-12月	1-12月	金額	増減率
部品・修理他	39,083	41,275	2,192	5.6%
中古クレーン・商品	7,723	7,199	△ 524	△6.8%
合計	46,806	48,474	1,667	3.6%



部品・修理他売上高



中古クレーン・商品売上高



※22年度に連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、FY21以前は3月期決算、FY22以降は12月期決算となります。  
また決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値となります。

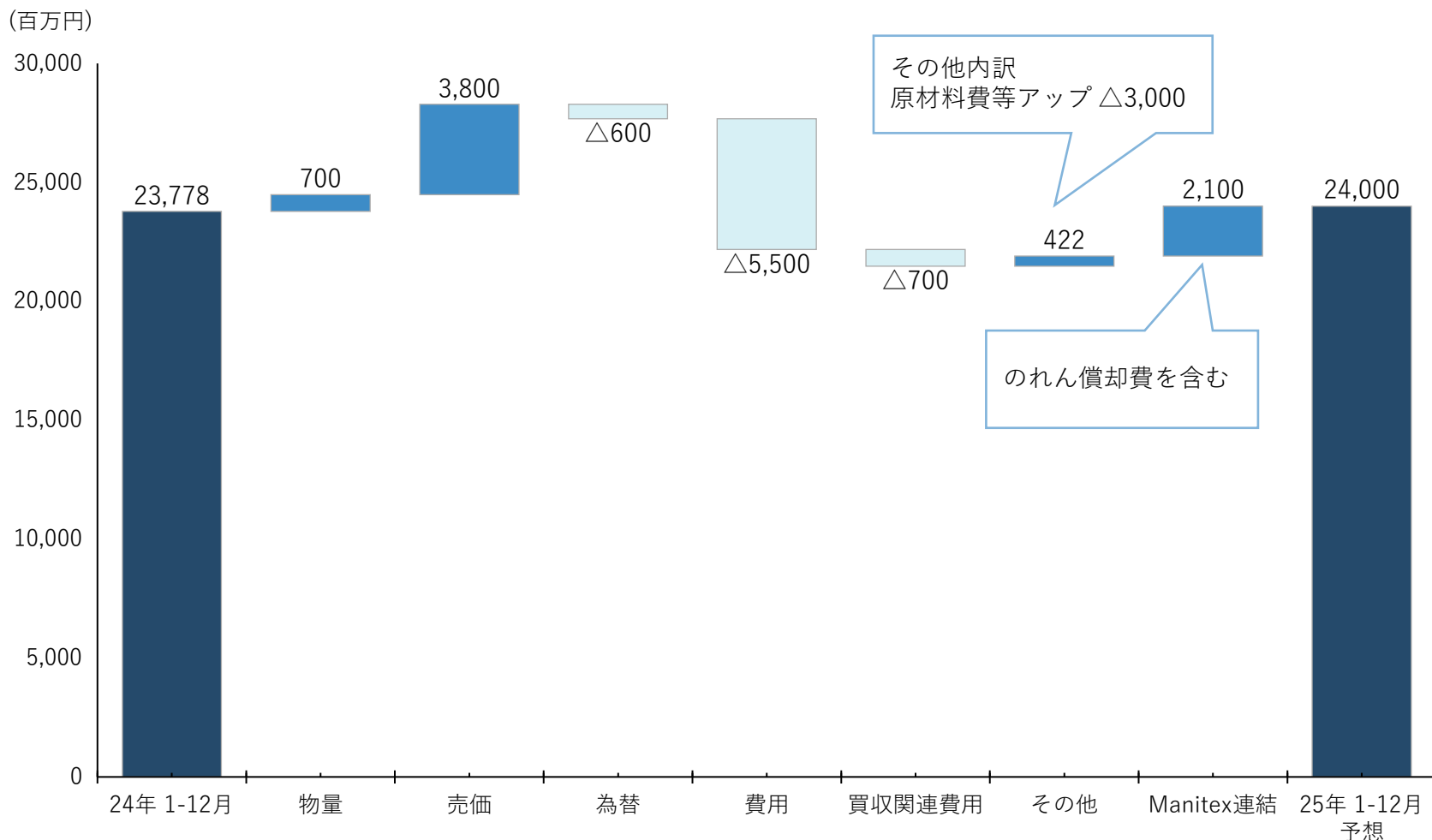
# 25年度業績予想

(単位：百万円)

	24年 1-12月		25年 1-12月 予想		増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上高	291,500	100%	340,000	100%	48,499	16.6%
営業利益	23,778	8.2%	24,000	7.1%	221	0.9%
経常利益	21,077	7.2%	20,000	5.9%	△ 1,077	△5.1%
親会社株主当期純利益	6,642	2.3%	15,000	4.4%	8,357	125.8%
ROIC		5.0%		4.3%		
ROE		3.6%		7.7%		
設備投資額		8,248		10,500		
減価償却費		5,138		6,300		
※設備投資にリース資産分を含んでおりません						
USD		151.6円		148.0円		
EUR		164.0円		155.0円		
1株当たり配当金	中間	10.0円	中間	18.0円		
	期末	13.0円	期末	18.0円		
	年間	23.0円	年間	36.0円		

# 25年度業績予想 営業利益増減要因

- ✓ 費用の増加を見込む中、売価改善やManitex International買収効果により営業利益は2億円増加

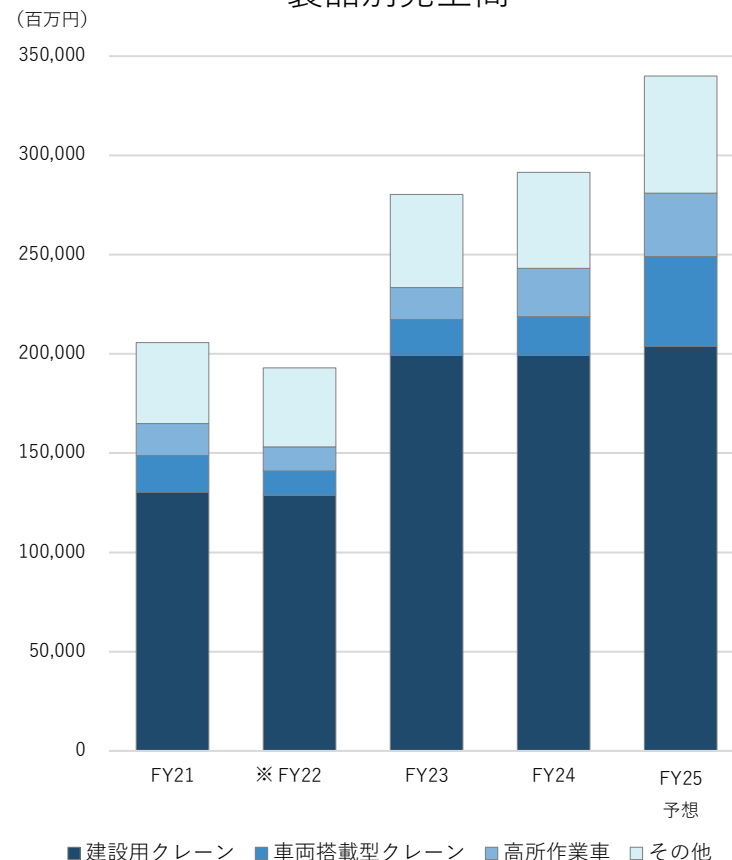


# 25年度製品別売上高予想

(単位：百万円)

	24年 1-12月	25年 1-12月 予想	比較増減	
			金額	増減率
建設用クレーン	<b>199,308</b>	<b>204,000</b>	<b>4,691</b>	<b>2.4%</b>
日本	50,048	43,500	△ 6,548	△13.1%
海外	149,260	160,500	11,239	7.5%
車両搭載型クレーン	<b>19,433</b>	<b>45,000</b>	<b>25,566</b>	<b>131.6%</b>
日本	17,476	18,000	523	3.0%
海外	1,956	27,000	25,043	1,279.7%
高所作業車	<b>24,283</b>	<b>32,000</b>	<b>7,716</b>	<b>31.8%</b>
日本	22,734	23,500	765	3.4%
海外	1,548	8,500	6,951	448.8%
その他	<b>48,474</b>	<b>59,000</b>	<b>10,525</b>	<b>21.7%</b>
合計	<b>291,500</b>	<b>340,000</b>	<b>48,499</b>	<b>16.6%</b>

## 製品別売上高



※22年度に連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、  
FY21以前は3月期決算、FY22以降は12月期決算となります。  
また決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値となります。

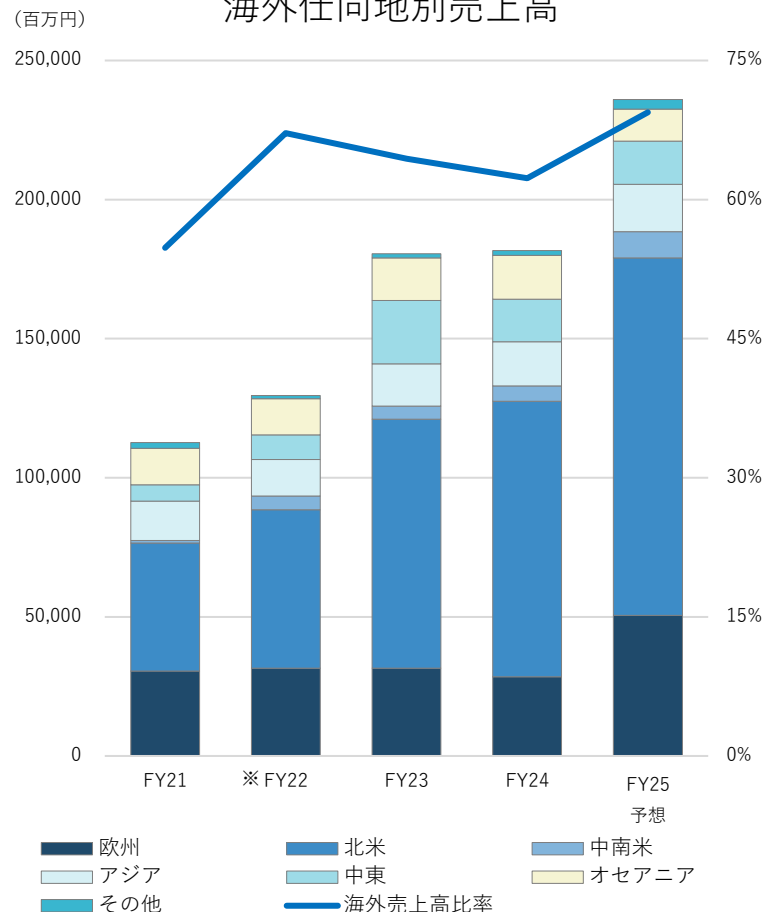


# 25年度仕向地別売上高予想

(単位：百万円)

	24年 1-12月	25年 1-12月 予想	比較増減	
			金額	増減率
欧州	28,503	50,500	21,996	77.2%
北米	99,007	128,500	29,492	29.8%
中南米	5,468	9,500	4,031	73.7%
アジア	15,930	17,000	1,069	6.7%
中東	15,292	15,500	207	1.4%
オセアニア	15,798	11,500	△ 4,298	△27.2%
その他	1,653	3,500	1,846	111.7%
小計 (海外計)	181,654	236,000	54,345	29.9%
日本	109,845	104,000	△ 5,845	△5.3%
合計	291,500	340,000	48,499	16.6%
海外売上高比率	62.3%	69.4%		

## 海外仕向地別売上高



※グラフには日本を含んでおりません。  
 ※その他は、アフリカ、CISを含んでおります。  
 ※22年度に連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、  
 FY21以前は3月期決算、FY22以降は12月期決算となります。  
 また決算期変更の経過期間となるFY22は9ヶ月変則決算数値となります。